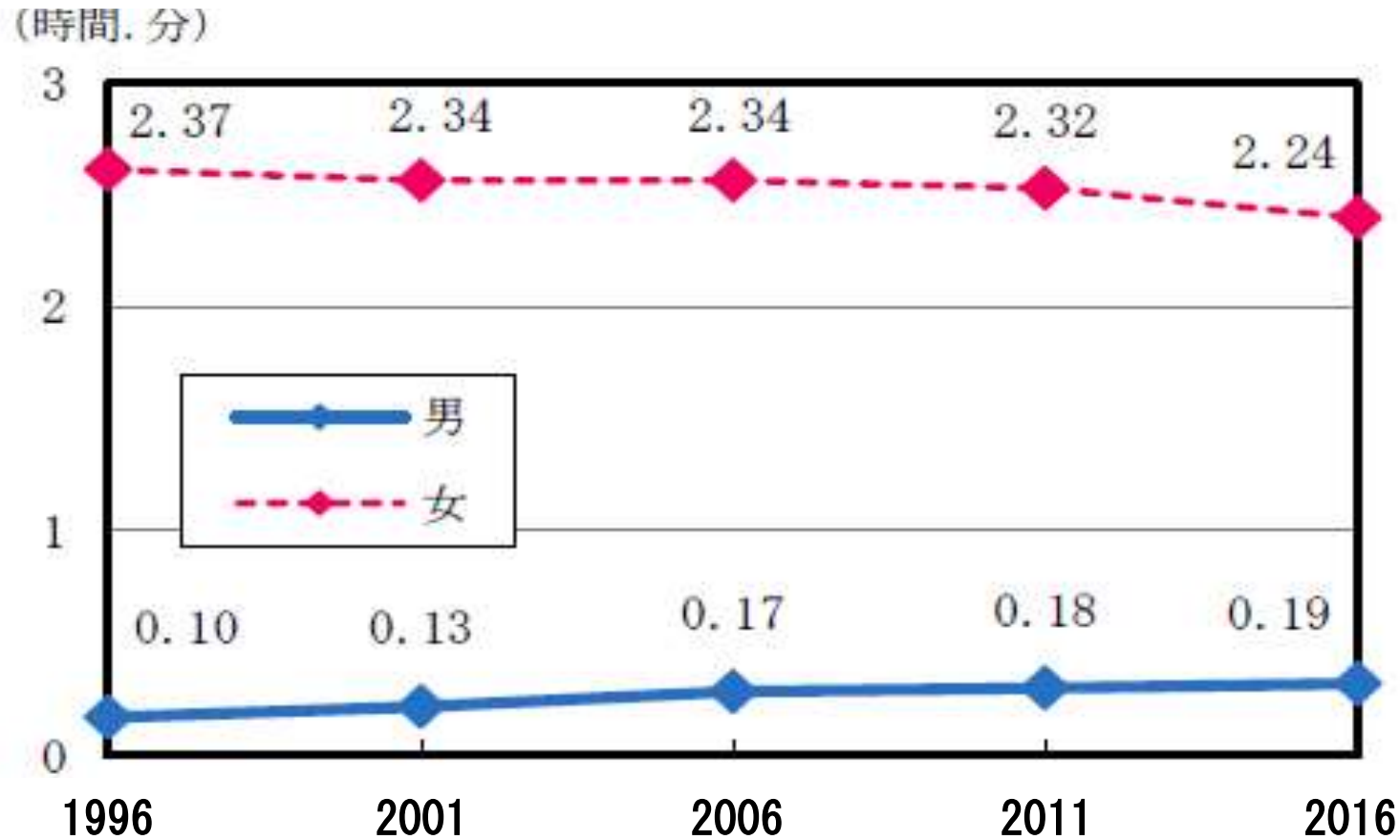


家事労働時間の 経時的変化について

中京大学 経済学部 湯田道生ゼミ

岩崎、岡田、小林、古市、益城

男女別家事時間の推移 (1996~2016) 一週全体



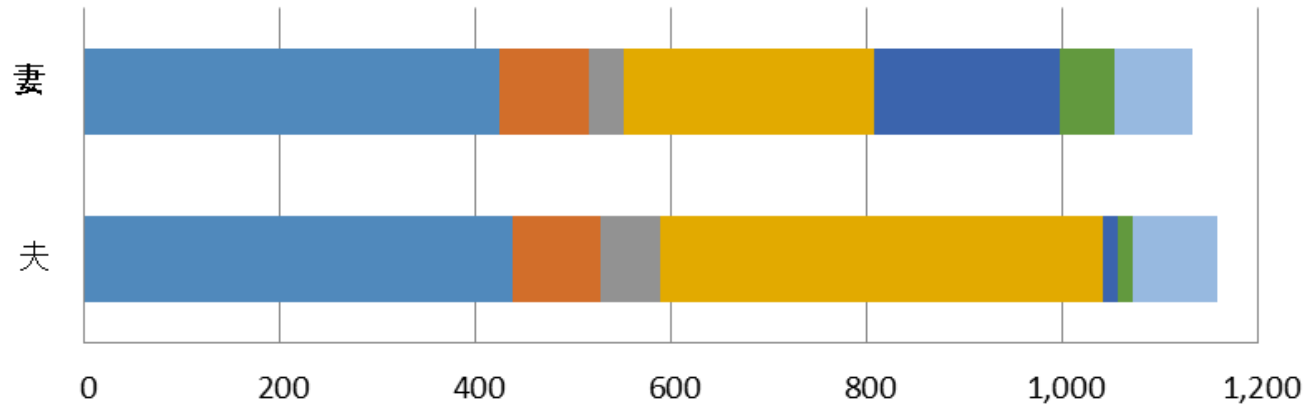
POINT

女性は減っている
男性は増えている

男女差は大きい

共働き世帯における家事労働平均総時間

共働き世帯(単位:分)



POINT

女性に偏っている

	夫	妻
■ 睡眠	437	424
■ 食事	90	92
■ 通勤・通学	62	35
■ 仕事	453	256
■ 家事	15	190
■ 育児	15	56
■ 休養・くつろぎ	86	80

政府の取り組み事例

「第4次男女共同参画基本計画」の目標

2020年に男性の家事労働時間を2時間30分とする

数値目標が掲げられている。

⇒全国各地で取組が行われている。

- ・ “おとう飯”はじめよう(内閣府)
- ・ みえの育児男子プロジェクト(三重)

“おとう飯” はじめよう（内閣府）



- “おとう飯” とは？

→これまで料理をしていない、料理をしたことはあるものの作ることをやめてしまったという男性の料理参画への第一歩として、簡単で手間を掛けず、多少見た目が悪くても美味しい料理のことを指す。

- キャンペーンの内容

→内閣府男女共同参画局では、2017年6月より、子育て世代の男性の家事・育児等の中でも、料理への参画促進を目的としている。



みえの育児男子プロジェクト（三重）

- 三重県では、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」を実現するための重要な取組の一つである男性の育児参画を進めるため、2014年度から「みえの育児男子プロジェクト」に取り組んでいる。

○企画例

①ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ

→男性の育児参画について理解を深め、関心を高めることを目的。

②みえの育児男児ハンドブック

③イクボスの推進

意義

- 現在の社会の中では男女平等社会の意識がより強くなる傾向にあるため、家事の負担の偏りを減らすことが必要だろう。
- そこで男性に家事・育児参加を促進させ、家庭責任分散を促すことが重要となってくる。
- 現状を調べることによって、何が原因でこの差が生じるのかを回帰分析を使って調べる。

先行研究：佐々木(2018)の概要

- 主な阻害要因である男性の労働時間の効果の変化を他の要因をコントロールして実証的に検証
 - 公益財団法人家計経済研究所が実施している消費生活に関するパネル調査のうち、1993年から2014年までの個票データを使用
 - 男性の平日の家事育児時間の規定要因を推計
- 結論
 - 労働時間と家事育児時間はトレード・オフの関係にある
 - 労働時間は外生的に決まっているため、家事育児への参加を阻害する要因となっている

貢献

- 家事平均参加時間、平均所得、人口密度、労働時間の家事労働データを基に回帰分析で分析を行った研究は近年ほとんどない。
- 政府統計（平成28年社会生活基本調査）では、時間比較によって近年、男性の家事の参加が促進されたとあるが、この要因はどこにあるのか、回帰分析を通じて明らかにする。

推定式①

$$Y = \beta_0 + \beta_1 \text{income} + \beta_2 \text{working time} + \beta_3 \text{population density} + u$$

被説明変数

- 家事平均参加時間(分)
(男性の時間)

出典:

家事平均時間

総務省 社会生活基本調査(1996, 2016)

課税対象所得

総務省 市町村税課税状況等の調(1996, 2016)

納税義務者数

総務省 市町村税課税状況等の調(1996, 2016)

説明変数

- 平均所得(千円)
- 人口密度(人/km²)
- 残業時間比率(%)
- 誤差項u

可住地面積

国土交通省 全国都道府県市町村別面積調(1995, 2015)

一般世帯人数

総務省 国勢調査、人口推計(1996, 2016)

労働時間

厚生労働省 賃金構造基本統計調査(1996, 2016)

推定式②

$$Y = \beta_0 + \beta_1 \text{income} + \beta_2 \text{working time} + \beta_3 \text{population density} + u$$

説明変数

- 平均所得（千円） = $\frac{\text{課税対象所得（千円）}}{\text{納税義務者数（所得割）（人）}}$
- 人口密度（人/km²） = $\frac{\text{一般世帯人員数（人）}}{\text{可住地面積（ha）}}$
- 残業時間比率（%） = $\frac{\text{超過実労働時間数（時間）}}{\text{所定内実労働時間数（時間）} + \text{超過実労働時間数（時間）}}$

分析方法（係数の解釈）

$$Y = \beta_0 + \beta_1 \text{income} + \beta_2 \text{working time} + \beta_3 \text{population density} + u$$

係数の符号	解釈
正で有意	男性の家事時間の増加原因
負で有意	男性の家事時間の減少原因

- β : 未知パラメーター。 β_0 は切片、 $\beta_1 \sim \beta_3$ は傾き。
- 固定効果モデルにより推定
 - 通常の回帰分析（最小二乗法）では、異時点間の同一主体を別主体として捉えるが、固定効果モデルではその影響を考慮して分析することができるので推定の精度が高い。

分析方法（記述統計）

要因	変数	男 (平均)	男 (標準偏差)	女 (平均)	女 (標準偏差)
被説明変数					
家事参加時間	Y	15	4.65	15	4.65
説明変数					
平均所得	Income	3201	401.76	3201	401.76
残業時間比率	working time	0.08	0.01	0.04	0.01
人口密度	population density	134	163.97	134	163.97
観測値数		188 (=47*2)		188 (=47*2)	

分析結果① 基本モデル1 (男性)

	係数	標準誤差	t
定数項	33.11	4.35	7.61
平均所得	-0.01	0.00	-8.79
残業時間比率	156.42	31.98	4.89
人口密度	0.01	0.00	4.36

分析結果① 基本モデル 1 (女性)

	係数	標準誤差	t
定数項	32.95	3.67	8.97
平均所得	-0.01	0.00	-9.17
残業時間比率	294.53	42.98	6.85
人口密度	0.01	0.00	2.63

分析結果② 基本モデル2 (男性)

	係数	標準誤差	t
定数項	17.73	3.21	5.52
平均所得	0.00	0.00	-1.35
残業時間比率	-18.19	26.63	-0.68
人口密度	0.00	0.00	-0.58
ダミー	7.81	0.72	10.80

分析結果② 基本モデル2 (女性)

	係数	標準誤差	t
定数項	17.42	3.15	5.53
平均所得	0.00	0.00	-2.10
残業時間比率	45.84	41.28	1.11
人口密度	0.00	0.00	-0.37
ダミー	6.96	0.76	9.14

分析結果③ 固定効果モデル（男性）

	係数	標準誤差	t
定数項	7.52	1.14	6.61
平均所得	0.00	0.00	-0.59
残業時間比率	7.48	38.23	0.20
人口密度	0.01	0.02	0.68

分析結果③ 固定効果モデル（女性）

	係数	標準誤差	t
定数項	6.77	1.10	6.13
平均所得	0.00	0.00	-0.61
残業時間比率	105.62	49.14	2.15
人口密度	0.01	0.02	0.34

まとめ

- 佐々木論文（2018）では、労働時間と家事育児時間は、トレードオフの関係にあり、労働時間は外生的に決まっているため家事育児への参加を阻害する要因であるという結果が得られている。
- 今回、我々が行った家事平均参加時間を被説明変数とした分析では、基本モデルにおいて、男女共に残業時間比率、人口密度で正で有意であり、平均所得は負で有意であった。
- 基本モデル2において、男女共にダミーが正で有意であり、女性のみ平均所得が負で有意である。
- 固定効果モデルにおいて、女性のみ残業時間比率が正で有意である。
- 推定の精度が高い固定効果モデルから、女性の残業時間比率が増えると男性の家事参加時間が増える関係にあることがわかった。

政策提言

- 女性の雇用を促進すべき
女性の労働時間が増えることにより、男性の家事育児時間も増えるため、積極的に雇用する必要がある。
- 今後、共働き世帯が増えることにより、男性が今まで以上に家事に参加することが予想される。
⇒取り組み事例のような、男性が家事に参加しやすい環境整備が有効であるといえる

参考文献

- 内閣府 男女共同参画局 ホームページ
<http://www.gender.go.jp/index.html>
- 三重県庁 少子化対策課 ホームページ
<http://www.pref.mie.lg.jp/SHOSHIKA/index.htm>
- 生活経済学研究 佐々木昇一（2018年3月）
「ワーク・ライフ・バランス時代における男性の家事育児時間の規定要因に関する実証分析」
- 総務省 国勢調査 人口推計(1996, 2016)
- 総務省 社会生活基本調査(1996, 2016)
- 総務省 市町村税課税状況等の調(1996, 2016)
- 国土交通省 全国都道府県市区町村別面積調 (1995, 2015)
- 厚生労働省 賃金構造基本統計調査(1996, 2016)